

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	45,847	15.6	2,345	105.7	2,547	32.0	4,181	22.4	1,776	93.0
2021年12月期第3四半期	39,649	8.9	1,140	—	1,930	—	3,415	170.1	920	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,819百万円 (69.7%) 2021年12月期第3四半期 1,072百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	36.82	—
2021年12月期第3四半期	18.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	67,433	12,576	18.1	253.25
2021年12月期	66,595	12,343	16.4	226.91

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 12,217百万円 2021年12月期 10,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	2.50	2.50	2.75	2.75	10.50
2022年12月期	2.75	2.75	2.75		
2022年12月期(予想)				2.75	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.5	2,700	54.7	2,900	19.8	5,100	12.1	2,000	110.1	41.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社リングストーン 除外 1 社 (社名) 株式会社あみューズ
株式会社ワン・パブリッシング

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	55,271,736株	2021年12月期	55,271,736株
2022年12月期3Q	7,027,927株	2021年12月期	7,027,767株
2022年12月期3Q	48,243,877株	2021年12月期3Q	50,529,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。「(1)経営成績に関する説明」及び「(2)財政状態に関する説明」における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、収益認識会計基準等を適用する前の前年同期及び前連結会計年度末の連結業績を基礎とする基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における当社企業グループの事業環境は、新型コロナウイルスオミクロン変異株の感染拡大により、まん延防止等重点措置が36都道府県に発出され、第7波の感染拡大により感染者数が増加し、個人の消費行動は停滞が続きまして。また、米国金利引上げに起因する急激な円安進行により金融市場は大きく変動し、資源・エネルギー高による世界的なインフレの消費への影響が懸念されており、さらには、長期化が見込まれるウクライナ情勢、それに伴う国際的な物流への支障、物資の供給懸念など、経済状況は不安定であり、紙やインクなどを含めた原材料価格、物流価格は上昇の傾向にありました。一方で、感染症拡大防止への取り組みや、オミクロン対応ワクチン接種も進み、イベントの開催が再開されるなど、企業活動は回復しつつあり、コロナ禍での新しい社会生活に即したサービスや販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。

当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。岡山市の研精堂印刷株式会社では、枚葉・輪転印刷から製本までを一貫して行う新工場を稼働させ西日本地域での生産体制を強化しております。また、第2四半期連結会計期間末において、茨城県行方市にグラビア印刷機と各種用途に応じた自動製袋機を備え、様々な形状の商品生産と短納期対応を強みとする工場を持ち、パッケージ・包装資材および販促商品の企画・製造・販売を行う株式会社リングストーンを連結子会社といたしました。さらに、第1四半期連結会計期間末において、広告宣伝の企画・立案・制作を事業とする株式会社ダイヤモンドヘッズと、モデルマネジメントを事業とする株式会社パークインスタイルを、第2四半期連結会計期間末には、株式会社ワン・パブリッシングの出資比率を高めて連結子会社とし、メディア関連事業を強化いたしました。企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は458億47百万円(前年同期比15.6%増)となりました。また、営業利益は23億45百万円(前年同期比105.7%増)、経常利益は、主に助成金収入及び持分法投資利益の減少に加え貸倒引当金繰入額の計上により25億47百万円(前年同期比32.0%増)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは41億81百万円(前年同期比22.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億76百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金、短期貸付金及び建設仮勘定の減少がございましたが、電子記録債権、商品及び製品、建物及び構築物、土地及び投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて8億38百万円増加し、674億33百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び退職給付に係る負債の減少がございましたが、買掛金、短期借入金及び繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べて6億5百万円増加し、548億57百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、非支配株主持分の減少がございましたが、支払配当金による減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて2億32百万円増加し、125億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、2022年11月11日付で公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、新型コロナウイルス感染症に関する水際措置見直しの詳細が発表されるなど、国内外の観光ニーズの復調に対する期待などがあるものの、いまだ不確定要素が多く、感染の再拡大を回避して収束に向かうことができるのか引き続き注視が必要であり、今後想定と大きく異なり、実際の業績が公表した連結業績予想と異なる場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,231	10,985
受取手形及び売掛金	10,328	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,273
電子記録債権	1,827	1,917
商品及び製品	677	1,394
仕掛品	952	1,326
原材料及び貯蔵品	499	797
短期貸付金	1,062	450
その他	1,053	680
貸倒引当金	△256	△517
流動資産合計	28,375	28,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,341	7,720
機械装置及び運搬具（純額）	2,257	2,357
土地	14,583	14,768
建設仮勘定	1,605	60
その他（純額）	247	259
有形固定資産合計	25,035	25,166
無形固定資産		
のれん	127	217
その他	833	1,236
無形固定資産合計	961	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	5,216
繰延税金資産	691	686
その他	7,256	6,911
貸倒引当金	△313	△309
投資その他の資産合計	12,224	12,504
固定資産合計	38,220	39,125
資産合計	66,595	67,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	4,856
短期借入金	27,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	3,200	2,400
未払法人税等	928	469
その他	4,923	4,533
流動負債合計	39,877	40,259
固定負債		
長期借入金	11,250	11,250
繰延税金負債	350	724
退職給付に係る負債	1,235	470
資産除去債務	125	153
その他	1,412	2,000
固定負債合計	14,374	14,598
負債合計	54,251	54,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,530	5,460
利益剰余金	6,725	8,049
自己株式	△1,852	△1,852
株主資本合計	10,803	12,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	162
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整累計額	14	—
その他の包括利益累計額合計	143	159
非支配株主持分	1,397	358
純資産合計	12,343	12,576
負債純資産合計	66,595	67,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,649	45,847
売上原価	28,650	32,681
売上総利益	10,999	13,165
販売費及び一般管理費	9,858	10,820
営業利益	1,140	2,345
営業外収益		
受取利息	35	47
受取配当金	5	11
受取地代家賃	216	267
助成金収入	434	82
匿名組合投資利益	104	173
持分法による投資利益	99	—
その他	208	190
営業外収益合計	1,104	773
営業外費用		
支払利息	113	119
支払手数料	124	—
貸倒引当金繰入額	—	318
持分法による投資損失	—	44
その他	76	89
営業外費用合計	314	571
経常利益	1,930	2,547
特別利益		
固定資産売却益	6	471
投資有価証券売却益	168	137
持分変動利益	—	100
その他	12	77
特別利益合計	187	786
特別損失		
固定資産売却損	20	31
固定資産除却損	30	3
投資有価証券評価損	292	35
減損損失	—	229
段階取得に係る差損	—	54
持分変動損失	—	12
その他	75	92
特別損失合計	418	460
税金等調整前四半期純利益	1,699	2,873
法人税、住民税及び事業税	986	1,026
法人税等調整額	△272	40
法人税等合計	713	1,066
四半期純利益	985	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	920	1,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	985	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	18
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△13	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	8
その他の包括利益合計	86	12
四半期包括利益	1,072	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994	1,792
非支配株主に係る四半期包括利益	77	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間末において、持分法適用の関連会社であった株式会社ワン・パブリッシングを、第三者割当増資の引受けにより子会社とし、連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった株式会社リングストンを、株式の譲受けにより子会社とし、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ワン・パブリッシング及び株式会社リングストンは当社の特定子会社に該当いたします。第2四半期連結会計期間より、特定子会社であった株式会社あみューズは、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により、当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社の株式会社サカモトは、株式会社funboxへ商号を変更しております。

なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動に該当いたしません。第1四半期会計期間において、株式会社ダイヤモンドヘッズ及び株式会社パークインスタイルを、株式の譲受けにより、連結の範囲に含めております。また、持分法非適用の非連結子会社であった株式会社ササオジーエスを、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の顧客との契約により返品の可能性のある商品又は製品の販売について、従来、販売時において対価の全額を収益として認識し、返品確定時において売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品又は製品について、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。返品されると見込まれる商品又は製品について受け取ったまたは受け取る対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債決済時において顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、一部の連結子会社における受注製作のソフトウェア開発契約について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、それ以外の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約の場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務については、検収時点において収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました312百万円は、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」104百万円と「その他」208百万円として組み替えております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して行った見積り及び判断について、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、第4四半期連結会計期間以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。